



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL http://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,543	31.4	452	57.4	410	39.5	356	49.6
29年3月期	6,504	△8.8	287	356.2	294	315.0	238	—

(注) 包括利益 30年3月期 326百万円 (22.8%) 29年3月期 265百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.84	—	22.8	6.1	5.3
29年3月期	66.08	—	18.6	4.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,494	1,715	22.9	476.00
29年3月期	6,055	1,411	23.3	391.56

(参考) 自己資本 30年3月期 1,715百万円 29年3月期 1,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	291	△120	198	771
29年3月期	482	△83	△981	405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00	21	9.1	1.7
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	28	8.1	1.8
30年12月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		14.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,100	—	190	—	170	—	150	—	41.61

(注) 当社は、平成30年6月27日開催予定の第56期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）、12月決算の連結対象会社は従来どおり12ヶ月（平成30年1月1日～平成30年12月31日）を連結対象期間として予想数値を記載しております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

また当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	4,033,780株	29年3月期	4,033,780株
30年3月期	429,183株	29年3月期	429,183株
30年3月期	3,604,597株	29年3月期	3,604,597株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,992	35.6	418	45.7	396	30.4	345	42.3
29年3月期	5,894	△9.0	287	226.5	304	216.8	243	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	95.98	—
29年3月期	67.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	7,093		1,469		20.7		407.54	
29年3月期	5,789		1,143		19.8		317.32	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,469百万円 29年3月期 1,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	増減金額	前期比 (%)
	金 額	金 額		
売上高	6,504	8,543	2,039	31.4
営業利益	287	452	164	57.4
経常利益	294	410	116	39.5
親会社株主に帰属する当期純利益	238	356	118	49.6

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が、輸出の回復や国内設備需要の好調さに支えられ、経常利益はほぼ過去最高水準にあり、堅調に推移しました。一方、欧米・中国経済も安定的な成長が続いているものの、米国の保護主義的な通商政策が、日本始め世界経済への不安材料となる要素となることが、今後懸念されます。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は世帯普及率の約52%にあたる3,001万世帯と、重要な社会基盤としてその役割を果たす一方、通信事業者との競争は依然として激化傾向にあり、サービスの更なる高度化が望まれております。

また、平成30年12月の新4K8K衛星放送開始に向けたテレビ受信設備の改修とともに、高度化するインターネットサービスへの設備対応策としてFTTH※¹への移行、もしくは既存のHFC※²の更新と高速ケーブルモデムシステムの増強へ継続して設備投資されております。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連および防災・減災意識の高まりを背景とした地方自治体向け告知放送端末が前年同期比大幅に増収となり、その他HFC向け広帯域増幅器等、既存の同軸ケーブルを主体とした伝送路を高度化する機器の販売にも力を入れてまいりました。この結果、連結売上高は8,543百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は452百万円（同57.4%増）、経常利益は410百万円（同41.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は356百万円（同49.6%増）となりました。

※1 FTTH・・・ファイバー・ツー・ザ・ホーム・・・光ファイバーのみで構成された伝送路システム

※2 HFC・・・光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム

〔部門別の状況〕

当社グループの事業は、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ケーブルネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

(連結・単位：百万円)

事業部門	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比 (%)
トータル・インテグレーション部門	4,174	5,337	27.9
機器インテグレーション部門	2,329	3,206	37.6
合 計	6,504	8,543	31.4

(トータル・インテグレーション部門)

FTTH関連売上が堅調に増加したことにより、当部門の連結売上高は5,337百万円と前年同期に比べ1,162百万円の増収となりました。

(機器インテグレーション部門)

光端末器、および告知放送関連機器の売上が堅調に増加したことにより、当部門の連結売上高は3,206百万円と前年同期に比べ876百万円の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
純資産額	1,921	1,224	1,145	1,411	1,715
総資産額	7,701	7,028	6,929	6,055	7,494
負債合計	5,779	5,804	5,783	4,643	5,778
1株当たり純資産額(円)	528.09	339.70	317.90	391.56	476.00
営業活動による キャッシュ・フロー	357	111	△448	482	291
投資活動による キャッシュ・フロー	△100	△45	△16	△83	△120
財務活動による キャッシュ・フロー	3	△191	604	△981	198
現金及び現金同等物 の期末残高	958	845	994	405	771

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,439百万円増加し、7,494百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の増加366百万円、受取手形及び売掛金の増加477百万円及び完成工事未収入金の増加292百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ1,422百万円の増加となりました。

固定資産は、主に無形固定資産の増加15百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に支払手形及び買掛金の増加582百万円及び短期借入金の増加449百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ1,135百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金の増加334百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ304百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、771百万円と、前連結会計年度末と比べ366百万円の増加(前年同期比90.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は291百万円(前年同期は482百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加額545百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は120百万円(前年同期は83百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は198百万円(前年同期は981百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加額449百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	25.0	17.4	16.5	23.3	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	15.4	20.0	13.6	28.8	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.7	23.0	—	4.6	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	5.5	—	25.6	17.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は堅調な設備投資・貿易収支および雇用・所得環境の改善が続き、好景気が見込まれる一方、米国の保護主義的な貿易政策等の影響により、我が国の景気が下押しされる懸念があります。

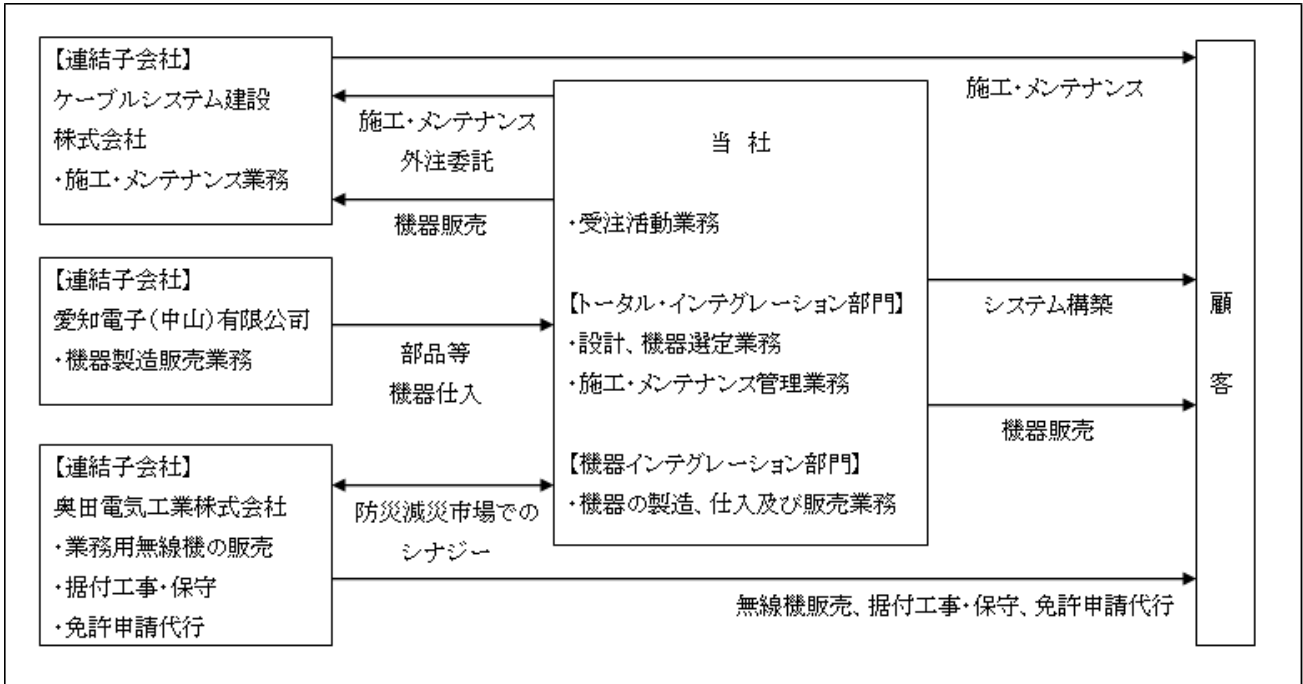
このような環境の中、ケーブルテレビ業界では、ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争力強化および新4K8K衛星放送への対応のため、FTTHへの更改やHFC施設の改修、集合住宅、また高速ケーブルモデムシステムへの設備投資の増加が見込まれますが、人手不足による外注費の高騰、部材調達の先行き不透明感、および為替相場の大幅な変動による光端末機器などの生産価格への影響など、現在では業績に与える未確定要素が多い環境にあります。また、平成30年6月27日開催予定の第56期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）、12月決算の連結対象会社は従来どおり12ヶ月（平成30年1月1日～平成30年12月31日）を連結対象期間としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者でありケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸役員の兼任あり
愛知電子(中山)有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RBM	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工 役員の兼任あり
奥田電気工業株式会社	名古屋市	20	業務用無線機の販売、 施工、保守、免許申請代行	100.0	無線市場への販路拡大のための 営業活動、事務所賃貸 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405	771
受取手形及び売掛金	470	947
完成工事未収入金	1,505	1,797
商品及び製品	713	788
仕掛品	50	103
未成工事支出金	29	69
原材料及び貯蔵品	316	366
繰延税金資産	56	92
その他	35	68
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,582	5,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,107	1,109
減価償却累計額	△876	△891
建物及び構築物（純額）	231	218
機械装置及び運搬具	190	207
減価償却累計額	△155	△161
機械装置及び運搬具（純額）	35	45
土地	1,520	1,520
その他	1,640	1,689
減価償却累計額	△1,532	△1,572
その他（純額）	107	116
有形固定資産合計	1,895	1,901
無形固定資産		
投資その他の資産	56	72
投資有価証券	451	452
繰延税金資産	4	—
その他	69	67
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	519	515
固定資産合計	2,472	2,488
資産合計	6,055	7,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	1,323
工事未払金	328	303
短期借入金	480	929
1年内返済予定の長期借入金	625	624
未払法人税等	52	72
未成工事受入金	9	23
賞与引当金	64	171
役員賞与引当金	—	23
工事損失引当金	0	4
その他	213	370
流動負債合計	2,515	3,846
固定負債		
長期借入金	1,122	894
繰延税金負債	—	0
退職給付に係る負債	1,006	1,036
固定負債合計	2,128	1,931
負債合計	4,643	5,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	602	937
自己株式	△120	△120
株主資本合計	1,283	1,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	82	90
退職給付に係る調整累計額	45	5
その他の包括利益累計額合計	127	97
純資産合計	1,411	1,715
負債純資産合計	6,055	7,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,504	8,543
売上原価	4,863	6,589
売上総利益	1,640	1,954
販売費及び一般管理費	1,352	1,502
営業利益	287	452
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
為替差益	3	—
紹介手数料	0	0
助成金収入	6	—
その他	7	6
営業外収益合計	26	14
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	—	38
その他	0	0
営業外費用合計	18	55
経常利益	294	410
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
事業構造改善費用	3	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前当期純利益	290	410
法人税、住民税及び事業税	42	86
法人税等調整額	10	△32
法人税等合計	52	54
当期純利益	238	356
親会社株主に帰属する当期純利益	238	356

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	238	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△27	8
退職給付に係る調整額	56	△39
その他の包括利益合計	27	△30
包括利益	265	326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265	326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	364	△120	1,045
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			238		238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	238	—	238
当期末残高	411	390	602	△120	1,283

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	109	△10	100	1,145
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△27	56	27	27
当期変動額合計	△0	△27	56	27	265
当期末残高	△0	82	45	127	1,411

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	602	△120	1,283
当期変動額					
剰余金の配当			△21		△21
親会社株主に帰属する当期純利益			356		356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	334	－	334
当期末残高	411	390	937	△120	1,618

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△0	82	45	127	1,411
当期変動額					
剰余金の配当					△21
親会社株主に帰属する当期純利益					356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	8	△39	△30	△30
当期変動額合計	0	8	△39	△30	304
当期末残高	0	90	5	97	1,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	290	410
減価償却費	112	114
工事損失引当金の増減額(△は減少)	0	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△9
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	18	16
為替差損益(△は益)	△0	5
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
事業構造改善費用	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	290	△763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79	△212
仕入債務の増減額(△は減少)	△136	545
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△0	14
その他	△21	116
小計	507	365
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△18	△15
事業構造改善費用の支払額	△10	—
法人税等の支払額	△6	△66
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△79
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△17	△40
投資有価証券の売却による収入	6	—
その他	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△840	449
長期借入れによる収入	600	400
長期借入金の返済による支出	△741	△629
配当金の支払額	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981	198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△589	366
現金及び現金同等物の期首残高	994	405
現金及び現金同等物の期末残高	405	771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	4,174	2,329	6,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
株式会社コミュニティネットワークセンター	921	—
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	914	—

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	5,337	3,206	8,543

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
株式会社コミュニティネットワークセンター	1,327	—
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	656	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	391.56円	476.00円
1株当たり当期純利益金額	66.08円	98.84円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	238	356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	238	356
期中平均株式数(千株)	3,604	3,604

(重要な後発事象)

決算期変更

当社は、平成30年4月23日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催予定の当社第56期定時株主総会にて定款一部変更(事業年度の変更)にかかる議案が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)の変更を実施することを下記の通り決議しました。

1. 変更の理由

当社は事業の特性上、毎年1月から3月は繁忙期にあり、業績も第4四半期に大きく依存する傾向にあることから、繁忙直後の決算期を回避すること。また、連結海外子会社と決算期を統一することにより、予算編成や業績管理など経営及び事業運営の効率化と安定化を図り、経営情報の適宜・的確な把握による適切な経営判断を実現するため。

2. 決算期変更の内容

現 在：毎年3月31日

変更後：毎年12月31日

決算変更の経過期間となる第57期は、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月決算となる予定であります。また国内連結子会社につきましても、同様の変更を行う予定であります。